

小沢一郎氏に振り回される菅政権と国会

- 10・21 民主、政倫審出席を要請—小沢一郎氏に出席を求める方向で調整に入る
(10・22T夕)
- ⇒10・22 小沢塾、塾生募集の記者会見 (10・23A)
- ⇒10・22 小沢氏強制起訴—東京地裁、3 弁護士を指定—大室俊三氏 (61)、
村本道夫氏 (56)、山本健一氏 (46) (10・23A)
- ⇒「**検察のあり方検討会議**(法相諮問機関)—座長に千葉景子前法相就任
(10・23A) ⇒11・4 全メンバー確定し発足 (11・4T夕)
- ⇒10・23 **検察官適格審査会メンバー**—民主議員 4 人の内 3 人が親小沢派と判
明 (10・24H)
- 10・25 N (主) 「小沢氏招致にけじめをつけよ」
- 10・25 **犯人隠蔽事件**—佐賀元副部長「事件については無実だ。逮捕起訴さ
れ、拘置されているのは誠に残念」 (10・25Yター読売とのインタビュー)
- 10・26 A 「**对小沢氏、立証に閉門**—検察官役の弁護士決定、人選『政治
的に中立』—補完捜査難航の例も、検察『可能な範囲で協力』」
- ⇒10・27 **小沢氏、特別抗告**—東京第五検審「起訴議決」取消行政訴訟で判
決前議決効力停止などを退けた東京高裁決定に対して (10・28A)
- 11・2H (主) 「**小沢氏証人問題**—喚問の実現は民主党の責任」
- ⇒11・2 **小沢氏招致「今国会中に努力」**—与野党幹事長・書記局長会談、岡
田民主幹事長が小沢元代表の国会招致について「今国会中に実現に努力し
たい。環境整備に努める」と発言 (11・2T夕)
- ⇒**民主・小沢元代表、国会での説明不要と発言**(インターネット番組)—「(国
会招致に)「司法手続きにもう入っている。司法で取り上げているものを立
法府がいろいろと議論するのは、基本的にはあまり妥当でないし、必要で
もない」 (11・4A)
- 10・22 **司法修習**—自民法務部会、司法修習生の「給費制」の維持に反対を決める
／合格者の約 77%に当る 1587 人から貸与申込み(最高裁) (10・22M夕)

→10・31H「司法修習生の給費制廃止は大問題、新修習生が告発一弊害こんなに、部屋を借りられない・引越し自腹・連帯保証人頼めない」『有言実行』なら制度存続を」

- 10・22 **核廃絶署名 759 万を国会に**—日本原水協「核兵器のない世界」を訴えた国際署名 759 万人分を国会へ提出／5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議に、1522人の自治体首長・議長の署名とともに 691 万人分が提出、これに加えた署名が 759 万人分に（10・23H）

原発ビジネスとTPP合意にのめりこむ菅政権

- 10・22 **民主調査会「武器輸出 3 原則緩和」で一致**—民主党の外交安全保障調査会（中川正春会長）、役員会—「防衛計画の大綱」について検討、「武器輸出 3 原則」を緩和する方針で一致、「防衛産業の技術基盤維持のためには、国際的な共同開発・生産への参加が必要だ」として—出席者約 20 議員（10・23Y）
- ⇒10・22 日・ベトナム原子力協定の実質合意—政府は 6 月閣議決定した「新成長戦略」で原発などインフラ輸出を「国家戦略プロジェクト」に位置づけ／ベトナム、2030 までに 14 基の原発を建設する計画、うち 4 基を 14 年メドに稼働させる方針—内 2 基はロシアが受注、残り 2 基を日本、ロシア、フランス、韓国の 4 カ国で競っている（10・23Y）
- ⇒10・31 **ベトナム原発 2 基、日本受注**—ベトナムのズン首相と菅首相が会談し、共同声明に署名（11・1Y）
- 11・1Y「官民『総力戦』で受注、ベトナム原発—インフラ輸出に弾み、リスク分担が課題」
- 10・22 **イラク人死者 10 万 9000 人**—内部告発サイト「ウィキリークス」公開（イラク戦争関連の米軍機密文書約 40 万点をインターネット上で公開）／04・1～09・12 までのイラク人死者数計約 10 万 9000 人、うち 6 万 6081 人は非戦闘員（10・23Y夕）
- ⇒11・2 **テロ 64 人死亡**—イラク・バグダッド市内で爆弾テロ、少なくとも

64人死亡、360人負傷(11・4A)

10・23

A「TPP試算合戦―関税撤廃、内閣府『GDP3兆円増』―農水相は慎重『農業衰え8兆円減』―経産省は推進、韓国との競争意識―米国に配慮、急ぐ政府」

→10・27Yタ「TPPバラバラ試算―内閣府、3兆円効果／農水相、参加11兆円損失／経産省、不参加10兆円損失―調整さらに難航も」

→10・28M「TPP司令塔不在―経産省不参加の損失に『仕掛け』、農水農業支援ない極端な想定―試算、省益を優先」―『日本が不参加なら合意遅れも』―米政府が懸念、『農業自由化』念頭」「『参加なら壊滅的影響』反対派議員」／H「国産米わずか1割に―TPP参加、日本の農業壊滅―農水省が試算」

10・23

Y(社)在沖縄海兵隊―周辺有事の重要な抑止力だ」

→10・24A「普天間増す爆音、嘉手納改修しわ寄せ―F15飛来時、過去5年で最大」

→11・1H(主)「米軍機の騒音被害―『負担軽減』通用しない異常」

→10・27A「普天間神経戦―政府、移設への理解糸口探る―沖縄『議題にせず』の姿勢堅持」

⇒10・26 民主、自主投票を決定―沖縄知事選で民主党、自首投票を正式決定(10・27A)／自民・谷垣総裁、仲井真氏の党本部推薦を見送る考え表明(10・27Y)

⇒10・25 沖縄負担軽減協議―政府、沖縄県の沖縄政策協議会、米軍基地負担軽減部会―初会合(首相官邸)―仲井真知事、辺野古への移設を明記した日米共同声明の見直しを求め、『移設先は県外に』と訴え(10・26A)

→10・25H「オスプレイの沖縄配備―海外拠点は日本だけ、議会の抗議を無視―県民に墜落の危険押し付け」

→10・27Aタ「騒音・安全未知の翼―普天間配備予定、オスプレイ搭乗」／オスプレイ(V22)―ヘリのように上下動、飛行機のように高速で水平飛行できる、全長約17m、全幅約26m、最高速度は約500キロ、航続距離最大

3900 キロ、高度約 7000m飛行も可、兵員 24 人、米国防総省は 458 機の導入を計画

- 10・23 Aタ「非正規教員 7 人に 1 人—昨年 10 万 5000 人、財政難で毎年増」「非正規」戸惑う学校—生徒『放課後先生いない』「同僚教師『指導ぶつ切り』」
→10・28M「教員希望降任 223 人、09 年度公立校—過去最多『主幹』で急増—『事務処理より教壇に』」
- 10・24 T「暴走の源流・裁かれる権力犯罪 3—判・検の蜜月、調書至上裁判官の『病理』」
→10・25 T「暴走の源流 4—刑事司法改革—可視化に—転追い風—検察内部『避けられない』」
→10・26 T「暴走の源流 5—特捜どこへ—『不要』『改革』議論に—独立保持に建て直し急務」
→10・25Mタ「市民から申し立て急増—証拠改ざん事件後、検察官の適格審査」—申立人が 1000 人を超える事態に／**検察官適格審査会**（1948 年設置）—国会議員 6 人、最高裁判事、日弁連会長、学識経験者ら 11 人で構成、任期 2 年／01 から 10 年間で計 67 件審査（検察官 122 人）、罷免ゼロ
→10・26 A「『不要なメモ廃棄せよ』—最高検、08 年通知指示」—最高検、08 年 7 月、8 月刑事部長名で、全国の地検・高検に通知—メモの保管を指示、補足説明で『必要がないものは廃棄するように』と指示
→10・27 H「最高検メモ廃棄促す、『不都合な証拠隠すもの』—参院法務委、井上議員追及—裁判所チェック不十分」
→11・1 A(社)「**検察不祥事—裁判所と弁護士にも責任**」

「政治とカネ」政権直撃—北海道衆院補選大敗・・

- 10・24 T(社)「『一人一票』の理想へ—週のはじめに考える」
⇒10・27「1 票格差是正」山手線で訴え→10・29 まで J R 山手線全 29 駅をまわる（10・27Y 夕）

- 10・31 各紙に「意見広告」－「あなたの『清き1票』、実は0.2票！－最高裁判官国民審査の投票権は・参政権です」－「一人一票実現国民会議」
- 10・24 北海道衆院補選－国民、町村信孝氏（66）当選 125,636、民主・中前茂之候補 94,135－投票率 53.48%
- 10・25 A 「政治とカネ政権痛撃、補正への影響必至－有権者『裏切られた』『内輪もめばかり』－自民、小沢氏招致へ攻撃」／N 「北海道5区補正－政権不信、民主に痛手－政治とカネ、尖閣追い打ち」「政治とカネ－58%『判断材料に』」／T(社)「補選民主敗北－政権交代は色褪せたか」
- 10・26 M 「追跡・衆院補選民主大敗－小沢氏問題で板挟み－政倫審招致手詰まり、攻勢強める自民－公明も足並みそろえ」
- 10・26 Y(社)「民主『補選』大敗－まず政治とカネにけじめを」／T(社)「小沢氏資金問題－まずは政倫審で説明を」
- 10・26 経団連、民主の献金再開歓迎－日本経団連米倉弘昌会長（記者会見）「個人や企業による政治交付は社会的責任の一つだ。ルールに沿ってやっていくのはやぶさかでない」「企業も社会の一貫としては日本をよくするための政治献金は必要だ」（10・27 Y）
- 10・27 T 「民主、企業献金を解禁－個人献金伸びず転換－自浄能力なき背信」『『民主は支離滅裂』、企業献金再開－野党、一斉に批判』
- ⇒10・27 前原外相、企業・団体献金再開を批判－「廃止と言うことで、法案まで出すと決めていたのに、国民から違う方向を向いていると取られても仕方がない」（衆院外務委）（10・27 Y夕）
- 10・28 各紙社説－民主の企業献金再開
- A 「企業献金再開－民主党は逆行するのか」
- M 「企業献金復活－ご都合主義にあきれる」
- N 「なし崩しの企業献金復活」
- T 「企業献金再開－約束の反故は許さない」
- H 『『民主党企業献金再開－どこまで世論に逆行するのか』
- 10・29 Y 「企業献金再開－廃止より透明性確保が先決だ」

10・29 失業率 5.0%、9 月（総務省発表）－完全失業率 5.0%、対前月比 0.1%改善／完全失業者数 340 万人（対前年同月より 23 万人減）（10・29A夕）

生物多様性条約COP10－世界の良識辛うじて

10・30 COP10－生物多様性条約第 10 回締約国会議（国連地球生きもの会議一名古屋）－国際ルール「名古屋議定書」と生態系保全の世界目標「愛知ターゲット」に合意（10・30A）

→10・30T「名古屋議定書に合意、COP10－遺伝資源新ルール－陸域 17、海域 10%保全」

→10・30M夕「名古屋議定書採択COP10閉幕－国内法整備着手へ、『遺伝資源利用』監視－「英知と努力実った」－深夜 1 時半響く木づち」－要旨は 10・31Y

<名古屋議定書の骨子> （10・30A夕）

▽遺伝資源を利用する場合は、事前に原産国の許可を得る

▽資源を利用する側は、原産国側と利益配分について個別契約を結ぶ

▽資源に改良を加えた製品（派生品）の一部は、利益配分の対象に含むことができる。対称にするかどうかは、契約時に個別に判断

▽不正に持ち出された資源ではないかをチェックする機関を、各国が一つ以上設ける。機関の性格は各国で判断

<愛知ターゲットの骨子> （10・30Y夕）

[2020 年までの全体目標]

人間の豊かな生活を保障し、健全な生態系を確保する目的で、生物多様性の損失をとめるための効果的な緊急行動を起こす。

[2020 年までの 20 の個別目標]

- 生物多様性に悪影響を与える補助金が廃止される。
- 政府や企業は自然が回復不可能にならない範囲で利用する。
- 森林を含む動植物の生息域の損失速度を可能ならゼロに近づけ、少なく

とも半減される。生息域の劣化や分断が顕著に減少される。

- 少なくとも陸域の17%、海洋の10%が効果的に保護される。
- 愛知ターゲットを実施するための資金を現在より大幅に増やす。

→10・31 各紙社説

A「生物多様性一誇りを持って名古屋から」

M「名古屋議定書ー社会を変える転機に」

Y「名古屋議定書ー生物の多様性を守る出発点に」

H「COP10ー合意を生かし今度こそ前進を」

11・1 **ロシア大統領、国後島訪問ーメドベージェフ大統領、日本固有の領土とされる北方領土の国後島初訪問ー旧ソ連地代含めて初**

⇒・菅首相『大變遺憾』と談話 (11・1A夕)

／前原外相、駐日ロシア大使ラブロフ氏呼び抗議 (11・2M)

→11・2H「領土の公正な解決に反するー口大統領の千島訪問に抗議、志位委員長が談話」

→11・2Y「民主外交日露も後退ー『八方ふさがり』立て直し模索」「露『支配の現実』誇示ー北方領土訪問『尖閣』見定め強行、『歴史』で中国と共闘ー日本政府甘かった見通し」「社」北方領土訪問ー露にも足元見られた民主政権」 A(社)「北方領土訪問ー交渉の成果無にするのか」